

例会報告：2012年10月2日（晴れ）第1769回通常例会

会場：小田原卸センター内会議室
時間：12:30～13:30

❖ 会長挨拶

「ロータクトについて」



小嶋 章司 会長

従来からの米山記念奨学会の月間は米山梅吉氏の命日が4月28日であったことから4月を米山月間としていました。理由はわかりませんが昭和59年頃10月に変更されたようです。

この奨学会は東京RCの事業として発足したもので日本のロータリーの生みの親といわれる米山氏の業績を記念してアジア各国からの在日留学生に奨学金を供与

する制度として昭和42年7月1日に創設されました。

その目的及び事業は主としてアジアのロータリーの所存する国または地域から私費を持って来日し、正規の学校または研究所に在籍する留学生に対して奨学金を支給したり、必要と認められた経費を補助しました、世話クラブ及びカウンセラー制度を設け各種の問題に対処するものである。

米山氏は個人的に何人もの苦学生の面倒をみられたそうです。ある日歌の師である佐々木信綱氏から（歌人・国文学者）「実は高校は出たが学費が続かないために、大学に進めない学生がいるのですが、面倒を見て頂けないでしょうか」と話をもちかけられて快く3年間の援助を引き受けられたそうです。その第1回分は、「決して先方には米山という名前は告げないでほしい。ただ遠くから見守っている者があると激励してわたしにやつて下さい。」と書いて渡された。

米山氏は渡米することになった時には、留守中の数ヶ月分を佐々木氏に預け、また帰国後には佐々木氏に「今度は学生の残り全部を預けておこう。それというのも実は今度の

帰国途中大暴風雨で一時船が沈没の心配さえあって、その時、ふとまだ見ぬ大学生のことを思い出したからだ。ここに残金を持参しました。よろしく」と言って帰られたという。その学生はその後立派に学業を終え、旧制高校教授になりさらに大学教授までなったそうです。

20才代の8年間アメリカで学んだ米山氏には「恩返し」という風習のないアメリカがしみこんでいたのでしょうか。福沢諭吉も「世の中で一番尊いことは、人々の為に奉仕して、決して恩にきせないことである」と言っています。ともあれ、米山氏はこうした隠れたところで徳を示された人物です。また、米山氏は「自分がかつて2,3のクラブに対将来立派なロータリアンになり得る人を推挙したがいずれもまだ名の無い人であるというので入会が許されなかった。次の時代を引き受ける若い人々を入会させることがもっとも重要である。」と述べています。

❖ 幹事報告

久保田 知子 幹事



1)菅原ガバナーより早々にお礼状をいただきました。回しますので、ぜひお読みください。
2)5人グループですが、まだ開催されていないグループは年内に1回は開催して頂きたいと思います。そして年明けに1回お願いします。

❖ 出席報告

村瀬 雅實 委員

出席報告	会員数	出席	M.U	出席率
10月2日	48(47)	41	0	87.23%
9月25日	48(45)	37	2	86.67%
9月18日	48(45)	40	1	91.11%

【欠席者】 5名

西 寛、志澤昌彦、小林和彦、石橋 徹、大川 誠

【今回MU】 無し

【前回MU】 増加無し

【前々回MU】 増加無し

❖ Table Flower

- りんどう
- われもこ
- スプレーマム
- ソリダコ

われもこ（吾木香）の花言葉は「愛慕」「変化」

見た目からはなかなか想像出来ないが、バラ科の植物である。

花穂は、遠目で見ると、草の実のようだが、小花が密集している。

花びらはなく、萼が花びらのように見える。

俳諧では「秋の季語」とされている。

「吾木香さし出て花のつもりかな」 by 小林一茶

【記事掲載】

http://www.hanakotoba.name/archives/2005/09/post_237.html



❖ 卓話

「最近の金融・経済情報」

(株) 浜銀総合研究所
調査部部長
北田 英治様



今日は最近の金融経済情勢ということで、そのマクロ経済あるいは金融マーケットで話題の話をしたいと思います。今、日本経済あるいは日本株式市場には世界でおこっている3つの不安が非常に重荷となっております。ヨーロッパでは債務の問題、アメリカでは経済の回復が鈍いという問題、中国では景気が減速しているうえにここまでの尖閣の問題という3つの問題があります。まず、ヨーロッパですが今は小康

状態です。しかしまだまだ安心できる状態ではありません。むしろまだ慎重に見ておかなければならない状態です。配布した資料より最初に見て頂くのは、問題があるとされている国の長期金利のグラフです。長期金利というのは不安のパロメーターなのです。不安感が強ければ強いほど長期金利は上がっていきます。いわゆるその国の国債の人气が下がりますので金利が上がっていくのです。ギリシャの長期金利ですが、20%位です。一時期は40%位の所にいましたので半分位にはなっているのですが、まだ依然と高い金利です。高いという事はその国の国債に対して不信心が強いということです。ギリシャはデフォルト（債務不履行）懸念が依然として強いという事です。ギリシャとしてもこれまでと同じようなペースでの財政赤字の削減は出来ないで、どうにかペースを緩めて欲しいという事を今交渉している所です。これまで2年でやろうと言っていた財政赤字の削減を4年間にしてくれよというのがギリシャです。しかしマーケットはそのままギリシャがうまくいかないだろうという事です。一方でヨーロッパの問題はギリシャと合わせてスペインの問題があります。スペインも自力での財政再建が困難になると市場が警戒するラインを一時乗ったのですが、最近では少し落ち着いています。まだそんなに低いわけではないですが一時の緊張感からすると少し弱まっています。なぜ緊張感が解けたかということECBが南欧国債の買い入れで大筋合意したからです。ようは中央銀行がマーケットから問題国の国債を買い入れるということを決めたということです。これがマーケットでは評価され金利が少し下がってきているということです。その一番のポイントは購入額に上限は設けず、流通市場から無制限で買い取るということでした。ただし条件がありました。それは資金繰り難に陥った国がESM（欧州安定メカニズム）に支援を要請することが条件でした。ようは、助けて下さいと宣言することが条件だよということです。助けて下さいと宣言するとはどういう事かということ、EUに対してスペインはちゃんと財政赤字の削減をやりますという約束をするということになります。約束をするということは守らなければペナルティーがある訳で、財政再建を怠れば購入停止となります。こうなってくるとスペインが助けて下さいと言えばECBは買ってくださるのですが、しかし簡単にはいかないのです。それは宣言をしまつと政策の自由度を奪われてしまつので、なかなかやりませとは言えない、しかし早くやらないと問題が拡大するおそれありと、今は様子見をしている状況です。こうした中、ヨーロッパの景気は非常に冷え込んでおります。ユーロ圏17か国の経済成長率は昨年の終わりからマイナス成長になっております。さらに足元では後退局面が厳しくなっているとされております。ヨーロッパの景気の低迷は長引きそうです。アメリカの景気についてはヨーロッパに比べればかなりしっかりしております。しかし物足りないというのが

今のアメリカの経済成長だと思えます。アメリカの景気というのは、人がお金を使ってどんどん良くなるという個人消費です。しかし人々はお金を使おうにも使えない所もあるのです。なぜかということ、アメリカの雇用情勢が改善はしているのだが緩やかだということです。お財布の中身が中々増えないので使いたくても使えない状況があります。そもそもアメリカの景気はなぜ悪くなったのかということ、住宅バブルが発生し、それが弾けたというのが大きな原因です。本来住宅ローンを組めない人も組めてしまった、しかし結局の所返せなくなって不動産バブルが崩壊したのです。問題だった住宅市場もここにきてようやく底入れの兆しにあります。そんな中で最近よく出てくるアメリカ経済に迫る「財政の崖」というのがあります。それは、これまでアメリカ経済を支えてきた減税とか失業保険の給付の延長が一斉に期限を迎えます。急に切れるということは崖から落ちるようだという事で「財政の崖」と言われております。これはアメリカの大統領選挙が影響しております。今アメリカでも議会が日本と同じようにねじれ状態です。ですから、重要な法案が先に進まず、とりあえず大統領選挙が終わるまで延長とし、年末に期限が集中してしまっているのです。しかし、おそらくかなりの部分が延長になり、財政の崖というのはそれほど懸念されたものにはならないかと思えます。そんな中アメリカのFRBがQE3という大胆な景気刺激策、金融緩和を実施しました。何がすごいのかということ、毎月400億ドル住宅ローン担保証券というものをマーケットから買います。マーケットから担保証券を買うという事はお金をばらまくということで、そこに期限を設定せず、雇用が改善するまで買うと言ってあります。アメリカというのは効果があるかどうかかわからないが、やってみようという方針がみとれます。次に中国ですが、景気が急激に減速してありますが、ここにきて景気刺激策を前面に出しております。特に公共投資をしました。さらに金融の方もここにきて金利を下げております。ようは財政面からも金融面からも景気を浮揚するようにしております。ですから10～12月期には中国経済はまた持ち上がってくるでしょう。ただここで心配なのは、最近の尖閣諸島の問題、日中間の緊張です。中国景気が仮に持ち直してもその恩恵を日本経済が受ける事が出来ないならば日本の景気にとっては余りプラスにはなりません。中国は巨大な市場ですので、中国なしにグローバルな展開というのは考えられないのですが、中国一辺倒で良いのかというのは前から言われている訳で、今回の事件が見直しのきっかけになると思います。最後に日本経済ですが、日本の景気は東日本大震災で一度落ち込みました。その後盛り返してきたのですが、最近ではまた盛り返す力が弱くなってきております。今日本経済を支えているのは被災地の復興事業が中心です。一方で頼みの輸出が弱くなってきております。このまま輸出が落ちていくとマイナス成長になるかもしれません。最後に今後の動きですが、これまで日本の景気を支えてきた復興事業は年内の景気を押し上げますが、先にいくと弱くなっていくでしょう。また、個人消費も弱くなっていくでしょう。頼みの輸出が頑張りたいので中々出てこない。となると、この7～9月、10～12月期は日本経済ゼロ成長、もしくは若干のマイナス成長になってくる可能性があります。此処から脱するためには、やはり輸出が頑張ってもらわないとだめなのです。それには中国経済が持ち直してこないといけない、この持ち直しの力を日本経済がうまく受け取れるかどうかということです。中国経済が日本の目先の浮揚の鍵になってくるのです。

